

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

VIII 政策・制度闘争

1 経済運営・予算編成に関する対政府要求

2 全民労協の対政府要求

全民労協の対政府要求

全民労協は八三年七月一三日、第八回代表者会議を開催し、「昭和五八～五九年度政策・制度要求と提言」を確認、決定した。七月二五日総理官邸において後藤田官房長官、大野労働大臣らと会談をおこない要請書を手渡すとともに、「要求と提言」のポイントについて説明し、政府としてその実現のため努力するよう要請した。

要請書は、(1)政府は速やかに税制改革・減税の具体策を明らかにする、減税のための大型間接税の導入はおこなわない、(2)実質経済成長四%への復帰実現、八四年度の消費者物価上昇率を対前年比二%程度に抑える、完全失業率を二%以下にする、(3)八四年度予算は社会保障関係費など国民生活に関係深いものは別として、防衛費など聖域を設けることなく歳出の削減をおこなう、(4)八五年までに六〇歳定年制の法制化を図る、週休二日制および労働時間を欧米先進国なみにするよう労働基準法を改正する、(5)政府は公的年金を統一的に再編する方針を明らかにする、(6)老人保険制度の健全な育成を図る、などからなる。

これにたいし後藤田長官は、減税について「与野党合意もあるし、予算委員会で約束したことであり、公約は守る。減税の規模、時期等については秋口に決めたい。税制調査会に対しても早く答申を出すよう要請しており、政府を信頼して見守っていてほしい」との見解を表明した。

八四年度予算編成に対する要請

全民労協は八四年一月一二日、永田町の首相官邸で中曽根首相と会見し、八四年度政府予算案にたいする要望書を提出した。全民労協は、(1)八四年度の経済運営の目標として内需拡大による実質経済成長四%台の達成、消費者物価上昇率二%台、完全失業率二%程度、(2)「増税なき財政再建」を基本とした予算編成、(3)税制改革と一兆四〇〇〇億円減税の完全実施、(4)高齢化社会に向けて社会保障制度の根本的改革、(5)雇用保険法の整備・改善、パートタイマーの条件改善のためパート法の制定、婦人差別撤廃条約の批准と雇用における男女平等法の制定、(6)産業安定と中小企業対策の強化などを申し入れた。

これにたいし、中曽根首相は「昭和五九年度の経済運営は、思い切ったはずみをつけて、ベア、ボーナスなどがうるおい、伸びるという考えで努力している」と答えた。また、婦人差別撤廃条約の批准については、「昭和六〇年に批准する日程で、今年は条件整備をおこなう」と述べた。

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
